

赤穂市総合戦略 効果検証シート(結果)

基本目標1 自然動態(出生・死亡)の改善

基本目標指標：自然増減数(出生数-死亡数)(R2~R7までの5年間の累計)										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△1,948人	△1,851人	△389人	△885人	△1,343人			C	待機児童の解消はできているなど、子育てを支援する環境は整ってきたが、子育てしやすい環境にあると思う人の割合が減少している。また、死亡数に影響する生涯を通じた健康づくりを推進する取組についてはC評価が多いことが達成状況に影響していると考えられる。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△1,169人、後者が△1,111人となる。令和5年度実績は△1,343人で、基準値・目標値ともに下回っており、施策の効果が実現しているとはいえない。	改善	人口減少が社会問題となっている中、赤穂市の都市機能を維持し、市民に住みよい環境を提供するためにも、自然動態の改善のために施策の見直しが必要である。	C	子育てしやすい環境にあると思う人の割合が減少しており、自然増減数も改善していないので、危機感を持って施策を見直すこと。

基本的方向1 子ども・子育て支援を充実する

施策① 子育て支援環境の充実

KPI：保育所待機児童の数(4月1日現在)										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
こども育成課	8人	0人	3人	5人	0人			A	継続的に保育士・幼稚園教諭を確保するとともに、幼稚園において3歳児保育の定員拡大及び預かり保育を継続して実施することにより、教育・保育の提供体制を確保した。	C	待機児童を解消することで、保護者の子育てと就労等の両立の支援に寄与することができた。	継続	引き続き保育士・幼稚園教諭の確保に努める。また、職員が安心して勤務することができる環境づくりに努める。	C	単純に子どもが減っているの で、待機児童が減少するのは 当然のことである。KPIを見直 すこと。
KPI：子育てしやすい環境にあると思う人の割合(5年ごとにニーズ調査)										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R5	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
子育て支援課	76.8%	95.0%	-	-	65.5%			C	赤穂市子ども・子育て支援事業計画に基づく支援施策等の実施により、子育てしやすい環境の整備につとめた。	B	子育てしやすい環境の整備を進めることができた。	継続	ニーズ調査等も参考にしながら、引き続き、すべての子どもが、健やかに成長できる環境づくりに地域全体で取り組んでいく。	C	子育てしやすい環境にある と思う人の割合が減少している ことから、地方創生への効果が あったとは言えない。

施策② 安心して子どもを産み育てる支援の充実

KPI：産後退院してからの1カ月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分受けることのできた人の割合										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
保健センター	90.7%	95.0%	98.6%	100%	100%			A	生後7日以内に産婦または家族に連絡し母児の状況を確認。その後生後1か月以内に保健師又は助産師による訪問を実施。	A	早期に母児への介入を行うことにより、産後うつ病の早期発見や、育児不安の軽減につながった。	継続	引き続き出産後、早期に支援を実施し、産後うつ病の早期発見、育児不安の軽減に努める。	A	産後の支援については成功している。

赤穂市総合戦略 効果検証シート(結果)

基本的方向2 生涯を通じた健康づくりを推進する

施策① 健康づくりの推進

KPI：がん検診受診率										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
保健 セン ター	胃がん	9.5%	50.0%	9.7%	9.5%	9.3%		C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。	C	受診率の向上に努めること。
	肺がん	24.3%	50.0%	20.8%	21.8%	21.4%		C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。	C	受診率の向上に努めること。
	大腸がん	22.8%	50.0%	20.1%	20.7%	20.4%		C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。また、健診予約者のうちの未受診者や、当該年度に40歳になる赤穂市国民健康保険加入者に対し受診勧奨を行い、受診率向上に努めた。	C	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。また、土日等休日に検診日を設け受診しやすい環境づくりに努めた。 令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行うとともに、検診日の設定など、受診しやすい環境づくりに努める。また、ナッジ理論等を活用した受診勧奨に努める。	C	受診率の向上に努めること。

赤穂市総合戦略 効果検証シート(結果)

子宮頸がん	21.3%	50.0%	24.6%	22.3%	21.9%			C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行う。	B	受診率の向上に努めること。
乳がん	20.5%	50.0%	22.7%	22.2%	21.8%			C	検診受診率の向上に向け、生活習慣病健診案内の広報との同時配布や各地区公民館等にポスターの掲示、各種教室における市民へ周知等、あらゆる機会において普及啓発を行った。	B	広報やホームページ、各種教室等で、がん検診受診の必要性について市民に周知を行うことで、受診率の維持が図られていると考える。令和5年5月より新型コロナウイルス感染症が第5類感染症の位置づけとなり、法律に基づく外出自粛は求められなくなったものの、流行前と比較すると、健診（検診）の受診控えにより、各健診（検診）の受診率が、数パーセント減少している。現時点では、受診率は、少しずつ向上してきているものの、感染症流行前の受診率までは、向上していない。	継続	がん検診個別勧奨や未受診者に対し再勧奨を行うほか、健康教室等において、がん検診の必要性・効果などについて普及啓発を行う。	B	受診率の向上に努めること。

施策② 健康づくりと介護予防の一体的な推進

KPI：介護予防リーダーが運営する活動団体数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 R1	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	推進委員からの意見
地域包括支援センター	57団体	95団体	66団体	74団体	79団体			B	いきいき百歳体操推進事業により自主的な体力づくり、社会参加、地域づくりのきっかけとなっている。	C	身体的・精神的・社会的フレイルの予防につながっている。	継続	市内全域で介護予防活動を展開していくことでフレイル予防に繋がる。	C	参加者数をベースにした指標に見直した方が良い。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 社会動態（転入・転出）の改善

基本目標指標：社会増減数（転入者数－転出者数）（R2～R7までの5年間の累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 R7	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	△586人	△81人	△302人	△386人	△538人			C	設定した施策に関しては、全て目標を概ね達成しており、特にお試し暮らし住宅戸数や認定農業者数、工場立地促進条例による新規指定事業者数については、目標を達成しているが、社会動態は改善していない。	C	基準値・目標値を5年の計画期間で按分すると、前者が△352人、後者が△49人となる。 令和5年度実績は△538人となっており、基準値・目標値ともに下回っている。引き続き施策の効果実現に向けて取り組む必要がある。	改善	市民に持続可能な都市機能を提供するために人口規模の維持は必要不可欠であり、社会動態の改善のために施策の見直しが必要である。	C	転入・転出について詳細に分析した上で、社会増につながる有効な施策を検討すること。

基本的方向1 赤穂の魅力を発信する

施策① 誰もが住み続けたい魅力の発信

KPI：定住相談会等の実施・参加・出展数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	11回	13回	5回	11回	11回			B	播磨地域合同相談会への参加のほか、様々な機会を通じて移住相談に応じ、本市への移住定住を図った。	B	赤穂市への移住を検討している方に赤穂市の魅力を伝えることで、移住における次のステップとして、お試し暮らし住宅の利用へとつなげることができた。	継続	引き続き、あこぎ魅力発信基地と連携し、定住相談会等に積極的に参加するとともに、移住希望者からの相談に丁寧に対応していく。	B	参加者数をベースにした指標に見直した方が良い。
KPI：お試し暮らし住宅戸数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1戸	2戸	1戸	1戸	2戸			A	既存の海浜町の住宅に加えて、スロライフな暮らしの移住希望者に向けて、新たに有年地区にお試し暮らし住宅を整備した。	B	地域の異なる2つの住宅を活用することで、様々なニーズに合わせた移住体験が可能となり、移住促進を図ることができた。	継続	あこぎ魅力発信基地と連携し、お試し暮らし住宅を活用した移住定住を促進する。	A	お試し暮らし住宅戸数が増えたことは評価できるが、それが移住につながっていることが分かるような指標に見直した方が良い。

基本的方向2 定住基盤を充実する

施策① 地域医療の充実

KPI：健診センター利用者数（市民病院）										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
市民病院医療課	9,609人	10,300人	12,731人	10,946人	14,624人			A	企業健診をはじめ、健診全般について、熱心に周知啓発に取り組んでいる。また、実施枠の調整など細かな点で努力している。休日女性が検診の子宮がん検診について、日程を1日増やした。	A	住民健診やワクチン接種等の受診機会を安定して提供することにより、地域住民の健康増進に貢献できた。	継続	健診やワクチン接種等について、引き続き安定して提供できるように取り組み、地域住民の健康増進を図っていく。	A	健診センター利用者数が増えたことは評価できるが、KPIとして適切かどうか疑問である。また、転入・転出への影響を避けるため、市民病院の信頼回復に努めること。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策② 公共交通の充実

KPI：コミュニティバス利用者数（市内循環バス・圏域バス）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	33,936人	40,400人	29,336人	30,052人	32,691人			B	赤穂市ホームページや広報あこう等で広報し、利用促進に努めた。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数は徐々に回復しており、市内循環バス「ゆらのすけ」を運行させることにより、バス交通不便地域の解消及び高齢者や障がい者等の移動手段を確保するなど、一定の効果はあった。	継続	引き続き高齢者等の移動手段を確保するために市内循環バスを運行するとともに、利用者数の増加に向けて広報等を行い、公共交通としての機能を最大化できるよう努める。	B	なし
KPI：市内JR駅1日平均乗車客数											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	5,377人	5,500人	4,305人	4,546人	-			B	東備西播定住自立圏域JR利用促進協議会において、JR西日本の岡山支社及び兵庫支社に増便等の要望を行った。 (計測値については、R7.3頃に公表予定)	B	令和5年度においては、利用促進イベントを開催し、JRの利用を促進する協議会において要望を行った。しかし、新型コロナウイルス感染症による減便の影響が依然として続き、大きな効果は生じていない。	継続	引き続き、JRの利用促進を図る協議会を主体として、JR利用者数の増加に向けて取り組んでいく。	B	なし

施策③ 住環境の整備

KPI：区画整理事業の進捗率（野中・砂子地区）（事業費ベース）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	41.3%	96.3%	56.9%	59.6%	63.2%			C	組合が実施する道路の築造・舗装、支障物件の移転補償等に対して支援を行い、事業の進捗を図った。	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、道路等の市街地整備に寄与した。	継続	今後も事業を推進していくため、引き続き支援を行っていく必要がある。	B	なし
KPI：区画整理事業の進捗率（浜市地区）（事業費ベース）											今後の事業展開について		推進委員からの評価		
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	78.5%	100.0%	90.4%	92.9%	94.6%			B	組合が実施する換地処分業務等に対して支援を行い、事業の進捗を図った。	B	組合施行による土地区画整理事業を支援することにより、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	廃止・休止	浜市土地区画整理事業については今後も事業は継続するが、令和6年度以降は市からの補助金等については発生しない。 なお、人的な援助については今後も継続する。	B	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

KPI：区画整理事業の進捗率（有年地区）（事業費ベース）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
区画整理課	72.8%	100.0%	80.5%	81.5%	82.6%			B	道路の築造、支障物件の移転補償等を実施し、事業の進捗を図った。	B	道路等の都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図り、健全な市街地の創造に寄与した。	継続	今後も健全な市街地の創造のため、都市基盤施設の整備改善を行うとともに、宅地の利用増進を図っていく必要がある。	B	なし

施策④ 空き家を活用した移住・定住の促進

KPI：空き家情報バンクの新規登録物件数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	10件	17件	12件	16件	14件			B	市内不動産業者等へ空き家情報バンクの周知を図るとともに、空き家情報バンク活用支援事業補助金により空き家情報バンクの利活用の促進を図った。	B	令和5年度では新規登録14件、成約等による取消15件となり、空き家の利活用の促進につながった。	継続	空き家情報バンク活用支援事業補助金の活用を含め、市内不動産業者等へ空き家情報バンクの周知を図ることで、新規登録物件数の増加や空き家を活用した移住定住の促進へつなげる。	B	なし

施策⑤ 農業・漁業の担い手の確保

KPI：認定農業者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
農林水産課	24人	25人	25人	27人	28人			A	農業法人を設立及び、新規就農していた方から、新たに認定を取りたいと相談あり、関係機関で構成する赤穂市農業改善支援センターと協議の上、1名の新規認定を行った。	B	融資制度の活用等により、農業の担い手の経営改善や育成が図られている。	継続	認定農業者であることが要件となる補助制度や融資制度があるため、認定新規就農者から認定農業者への移行を推進する。	B	産業としての農業を確立するため、認定農業者の増加に努めること。

施策⑥ 企業立地等による雇用の確保

KPI：工業立地促進条例による新規指定事業者数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
商工課	0事業者	10事業者	6事業者	7事業者	8事業者			A	令和2年度に実施した同条例に基づく支援措置の要件緩和（常用従業員の新規雇用者数の引き下げ等）について、企業に周知を行い、制度活用を促進した。	A	企業の設備投資を促すことで、雇用が発生し、地域産業の振興につながっている。	継続	既存企業の設備投資や新規企業の進出の一助となる本制度は、地域経済の活性化に必要不可欠であるため。	A	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本的方向3 郷土愛を醸成する

施策① ふるさとを愛する人づくり

KPI：地域の行事に参加している小学6年生・中学3年生の割合										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
学校教育課	75.4%	95.0%	76.2%	73.10%	71.60%			B	各小中学校において、教育課程に地域の文化・歴史・自然等を学ぶ時間を確保しており、地域に対する理解と地域の方々との緊密な連携が達成状況に大きく反映されている。	B	地域行事への参加を通じて「地域とともにある学校づくり」が推進され、児童生徒に地域を愛する意識が醸成されている。	継続	市内全小中学校（全15校）に設置の学校運営協議会と連携して「地域とともにある学校づくり」を推進し、地域（ふるさと）を愛する児童生徒を育成する。	B	なし

施策② 郷土の歴史文化への関心向上

KPI：文化財公開施設（6箇所）の入館（園）者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
文化財課	75,106人	77,000人	48,264人	69,614人	72,370人			B	文化財公開施設6箇所の来館者については、コロナ禍前のH30年度の水準に戻つつある。赤穂城跡での整備の進捗や有年考古館での企画展等の開催、坂越地区での観光客の増加が影響したと考えられる。	B	令和4年度と比較して入館者が4%増加があったことにより、歴史文化への関心の増加、観光・交流人口の増加に一定の効果が認められた。	継続	引き続き入館者が増加するよう魅力的な取り組みを推進し、郷土の歴史文化への関心向上を図る。	B	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標3 交流・関係人口（来訪者や地域と多様に関わる人）の創出

基本目標指標：観光入込客数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	1,413千人	1,500千人	993千人	1,091千人	1,082千人			C	（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信等により誘客促進を図ったが、目標達成には至っていない。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	B	目標値が高すぎるのではないかと。データを分析し、日帰り客の増加につながる施策を検討すること。
基本目標指標：上記のうち宿泊者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	基準値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	276千人	290千人	235千人	380千人	353千人			A	（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、赤穂スイーツのPRを行ったほか、ICTを活用した情報発信を行い、目標を達成した。	A	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた宿泊客数が回復し、コロナ禍以前を上回った。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	A	目標値と実績値の基準を合わせること。

基本的方向1 地域資源を活用した魅力を創出する

施策① 多彩な地域資源の活用・開発による魅力の向上

KPI：観光消費額の増加率										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	-	1.5%	34.3	213.5	-			B	（一社）あこつ魅力発信基地と連携して、赤穂スイーツのPRやICTを活用した情報発信を行った。 （計測値については、R6.12頃に公表予定）	B	事業実施により観光消費額の増加につながった。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	B	KPIもしくは目標値を見直すこと。

施策② 情報発信強化による認知度アップ

KPI：観光ポータルサイト月間平均アクセス数										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
観光課	15,200回	50,000回	23,920	25,559	24,623			C	（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、ICTを活用した情報発信を行ったが、目標が達成には至らなかった。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客数が少しずつ回復している。	継続	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を推進するため、引き続き（一社）あこつ魅力発信基地と連携し、事業を実施する。	B	なし

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策③ 空き家を活用した地域活性化

KPI：空き家活用支援補助金の交付件数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
都市計画課	4件	50件	17件	20件	23件			D	平成30年度より本事業が開始され、ホームページや回覧広報あこう等で制度の周知を図り、これまで23件の空き家が活用されたが、令和5年度については、年間目標である7件は達成できなかった。	B	令和5年度は、若年・子育て世帯への活用支援を行い、一定の効果が認められた。	継続	補助制度の継続実施により、空き家等の利活用を支援することで空き家等の増加抑制を図り、移住・定住・地域活性化につなげていく。	B	なし
KPI：古民家再生促進支援補助金の交付件数（累計）										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
都市計画課	0件	5件	3件	3件	3件			C	令和元年度に本事業を新設し、これまでに3件の古民家が活用された。令和5年度の実績はなかったものの、複数の相談を受けており、令和6年度以降に地域活性化に資する施設への活用が見込まれる。	B	これまで3件の古民家が地域の交流拠点として活用されており、地域活性化に寄与している。	継続	補助制度の継続実施により、空き家である古民家の利活用を支援することで空き家等の増加抑制を図り、景観保全及び移住・定住・地域活性化につなげていく。	B	なし

基本的方向2 地域特性を活かした広域的な連携を推進する

施策① 広域連携の推進

KPI：圏域バスの利用者数										今後の事業展開について		推進委員からの評価			
担当課	現状値 H30	目標値 R7	実績値 R3	実績値 R4	実績値 R5	実績値 R6	実績値 R7	達成状況	どのような施策や取組が、 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	事業の 評価	推進委員からの意見
企画政策課	11,803人	12,400人	8,688人	9,930人	11,238人			B	赤穂市ホームページや広報あこう等で広報し、利用促進に努めた。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数は徐々に回復しており、圏域バス「ていじゅうろ」を運行させることにより、赤穂市、備前市、上郡町の圏域間の交流を促進するなど、一定の効果があった。	継続	圏域バスの利用を促進することにより、赤穂市、備前市、上郡町の圏域間の交流を促進させるために、引き続き広報を行うとともに、利便性向上に取り組む。	B	なし